

# 令和5年度事業報告

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

令和5年度の事業については、(公財)全国法人会総連合(以下「全法連」という)の指針に沿って、東海3県連及び県下7単位数法人会(以下「単位数会」という)と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。5月の新型コロナウイルス感染症の分類変更を受けて、ほぼ通常期の事業を実施することができた。

主な事業の概要は、次のとおりである。

## 1. 公益目的事業等の推進

### (1) 令和6年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマを踏まえ、コロナ禍における中小企業の厳しい経営実態等を考慮し、事業継続するための税制措置を中心に、単位数会の提言事項を取りまとめ、県連の令和6年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 県連及び単位数会は、地元の国会議員や地方自治体に対し「法人会の提言事項」の実現を目指し、提言書を直接手渡しするなど提言活動に積極的に取り組んだ。
- ハ. 令和6年度税制改正では、中小企業賃上げ促進税制、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置等の中小企業向け税制措置の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

### (2) 第44回岐阜県下法人会運営研究会の開催

令和6年2月15日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会の役員等の出席を得て運営研究会を開催した。

第1部では、研究発表Bグループの岐阜北法人会が「新たな時代の法人会活動はどうあるべきか！」サブテーマ「新たな時代の法人会ビジョンづくり」について、飛騨法人会が『「会員増強」～組織強化を図り魅力ある飛騨法人会にするために～』について、令和5年度の取り組みの成果を発表した。岐阜北法人会、飛騨法人会とも会員増強をテーマに積極的に取り組むと同時に、課題や問題点解決に向けた取り組みもされ、今後の法人会活動への良き活動事例となった。

第2部では、名古屋国税局 課税第二部長 河之口 幹夫 氏を講師に、「税の現状と課題」をテーマに講演会を開催した。

### (3) 第46回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

令和5年10月4日に中津川法人会青年部会の主管により、パルティールにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「健康から学ぶ税と経営」とし、各単位数会の青年

部会長が、健康経営宣言書に関する取り組み及び進捗状況を中心に発表を行った。

また、令和5年11月開催の「全国青年の集い 山形大会」にて実施される租税教育活動プレゼンテーションの事前発表を、多治見法人会青年部会が行った。

講演会では、大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部 ソーシャルヘルス・リレーション担当部長 伊藤謙吾 氏を講師に、「企業と健康経営について」をテーマに講演を開催した。

#### **(4) 第42回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催**

令和5年10月12日に飛騨法人会女性部会の主管により、岐阜グランドホテルにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「アフターコロナにおける女性部会活動の活性化に向けて」とし、来賓を含む参加者が10グループに分かれ、同じテーマについて意見交換を行った。

また、森本富美子 氏を講師に、「こころがしゃんとする 津軽三味線の響き」と題して講演会等を開催した。

#### **(5) 大規模法人経営者研修会の開催**

令和5年11月13日に都ホテル岐阜長良川において、県下の大規模法人の経営者及び実務担当者の参加を得て研修会を開催した。

第1部では、名古屋国税局 調査部長 服部考一朗 氏を講師に、「税務行政の現状と今後の展望」をテーマに講演会を開催した。

第2部では、名古屋国税局 課税第一部 課税総括課 課長補佐 栗田尚典 氏と岐阜北税務署 個人課税第一部門 統括国税調査官 岩瀬勇氣 氏を講師に、「e-Tax を利用した申告等について」、名古屋国税局 調査部 調査審理課長 篠田昌宏 氏を講師に、「税務申告に係る留意事項」をテーマに、また、岐阜北税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 中田明宏 氏を講師に、「年末調整における誤りやすいポイント」をテーマに研修を行った。

## **2. 組織・財政基盤の強化**

### **(1) 会員の増強**

新型コロナウイルス感染症は企業経営に大きな影響を及ぼし、加入勧奨が難しい状況にあったが、県下の法人会員数は、令和5年12月末現在、会員数17,962社（個人会員含む）と対前年比259社減少となった。

単位会では、役員一人一社以上の獲得を目指し、会員増強月間や目標件数を設定するなど、加入勧奨に積極的に取り組んだ。

また、県連による組織・厚生合同委員会を開催し、連携先の協力保険3社も加わり、各法人会の現状及び課題、今後の取組みについて情報を密に共有化することができ、法人会の組織基盤の強化・充実に向け、再確認する機会となった。

## **(2) 福利厚生事業の推進**

新たな50年に向けた福利厚生制度加入企業拡大のために、令和5年度からスタートした「Challenge100」キャンペーンの実施及び組織・厚生合同委員会による情報交換、さらには協力保険3社との連携・協調により福利厚生制度の一層の普及・推進に努めた。

福利厚生制度事務手数料収入は、財政基盤の強化に貢献した。

## **3. 広報活動の推進**

法人会の知名度向上や税の啓発等を目的として、地方新聞やPTA新聞に、法人会の提言活動や啓発活動、租税教育活動等を紹介した。

昨年に引き続き、税を考える週間に、東海三県(岐阜・愛知・静岡)による横断税務広報をJR主要駅にて開催し、街頭広報活動を行なった。地域のイベント行事にも積極的に出店し、法人会の知名度向上を図った。

また、初めての試みとして、SNS(Instagram・Facebook・LINE)のバナーを活用した広報を実施した。

ホームページは、タイムリーに情報提供を行うとともに、最新の内容を掲載するよう努めた。事業に関する研修会等の広報に当たっては、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用を力を入れた。

## **4. その他**

### **(1) 岐阜県下法人会事務局職員研修会**

令和5年9月28日に事務局職員を対象に、遠藤オフィス 遠藤明日香氏を講師に迎え、「アサーティブな話し方・伝え方～自分も相手も大切にできる会話術～」をテーマに研修会を開催した。

### **(2) 全法連主催事業への出席**

全法連主催の全国大会(群馬大会)、青年の集い(山形大会)、女性フォーラム(愛媛大会)、税制セミナーなどに参加し、法人会事業の活性化のための情報収集や意見交換を積極的に行った。

また、理事会、委員会等の会議運営においては、会場参加型やオンライン参加型といったハイブリット形式での開催方法がとられた。

なお、各事業は、アフターコロナの位置づけで通常期どおりに盛大に開催された。

令和5年度事業の概要等は次のとおりである。